

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年8月24日

テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)高等教育推進センター長
小谷 正登
(高等教育推進センター)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略(テーマ名)	統轄部署
1 学士課程教育	(12) 教員個人・組織の教育力向上	高等教育推進センター

内容

教育から学修へのパラダイムシフト、アクティブラーニングの重視、「教育の質保証」から来る学修成果検証の要請など、高等教育の変化に対応するために教員個人や教員組織としての継続的な教育力向上を図る。

(教員組織)

組織的な教育力を向上するため、三つのポリシーに基づく教学マネジメントを推進することが中心的な課題であり、そのための重点戦略としてシラバスの精緻化から取り組み始める。特に科目の狙いと到達目標を明確にすることで、カリキュラム全体の中での科目の位置づけや他の科目との比較が可能になり、科目間の相互関係を整理する契機となる。それによってCPやDPの適切性・妥当性といった上流に遡ることが可能となる。また、シラバスの精緻化は、授業外学修時間の増加につながる。このため、FD活動もシラバスチェックが第一歩であり、狙いと到達目標だけを記した便覧を冊子化することも検討する。

もう一つの施策として、履修単位上限数を下げて「キャップ制度(履修単位数の上限設定)」を実質化することが挙げられる。学生は授業外にさらに学修する時間が確保されるとともに、総履修者が減ることやカリキュラム上の科目数減少をあわせて検討すれば教育負担の大幅減少へという相乗効果も期待できる。

(教員個人)

学生による授業調査を現行制度から毎年全科目での実施へと転換し、結果も科目ごとに学内に限定して公表することを検討する。その上で第三者もしくは新たに専門の教員を配置し、学部等にて改善の必要があると判断された科目はシラバスとの整合性などの評価を行い、個別に支援して適性化を図る。また、各科目の成績分布、過去5年間の試験問題、合格者のGPA平均値、必要な授業外学修時間の公表も検討する。

(ST比)

教育の質を測る一つの尺度として広く利用されているのがST比(教員1人あたりの学生数)である。ST比を改善することで少人数教育を促進する。そのためのT(Teacher)は専任教員だけでなく、任期制教員や専ら教育に従事する教員の採用も検討する。また、教員だけでなく、TA(Teaching Assistant)・LA(Learning Assistant)・SA(Student Assistant)の学修支援への活用が重要であり、それらの教育資源を含めた本大学独自の“ST比”として新たな指標の考案も検討する。

なお参考として、大学院テーマ(1)「研究者の輩出」では博士課程後期課程修了者を任期制助教として雇用する制度が検討されており、相当数の若手教員が増えることで教育力向上へと結びつける方策も検討する。

【フェーズIのTotal Review】

- ・FD研修については、オンデマンド型授業における支援や対面授業における教授法(PBL)など、新任教員研修でのさらなる充実をめざして検討中である。
- ・100分授業時間への対応に伴い、「CAP制の実質化」等実施計画が遅延した。
- ・ポストコロナを見据え、教育の質の向上、高度化へ向けた各種施策を見直す必要がある。

【フェーズIIに向けた課題】

- ・オンライン授業の拡大に伴う多面的な学修評価手法の開発・推進
- ・多様な授業形態、教育の質向上に対応したFDの推進
- ・教授者に対する教育支援サービスの充実及び環境整備(特にオンライン学習)

〈実施計画策定における補足説明〉

従来から高等教育推進センターが授業外学習時間の増加を図るための施策として提唱してきたキャップ制の実質化やシラバスの精緻化、成績評価の厳格化、平準化などの施策に取り組む。また、それらを支援する仕組みとして、授業デザイン・設計など、教員向けの研修プログラム受講を必須化し、教員の教育活動や、学部等に対するカリキュラム設計などの支援も担える教育支援組織の整備も行う。これらは、学士課程テーマ(1)②「三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進」とも連携して検討を行う。

そのほか、ICT、IoTなどの技術進展にともない、学士課程テーマ(10)「ICTによる教育・学修支援」と連携して、Learning Analyticsにより学習時間を客観的に把握することも検討を行う。

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年8月24日

テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)高等教育推進センター長
小谷 正登
(高等教育推進センター)

指標 1

指標	内容					
指標名	目的・目標：①学生の学修習慣の確立 指標：1週あたりの授業外学習時間の平均					
定義・算式	共通学生調査（IR1 年生調査・IR 上級生調査）の「授業時間外に、授業課題や準備学習、復習をする」時間が30時間以上の割合 (キャップの上限値をセメスター16単位まで下げたとしても、1単位あたり2時間の授業外学習時間が必要となるため)					
現状値 (指標設定時)	3.3% (IR1 年生調査・15時間以上) 4.2% (IR 上級生調査・15時間以上)					
目標値	フェーズ1 終了時 (2021 年度)		フェーズ2 終了時 (2024 年度)		フェーズ3 終了時 (2027 年度)	
	50%		70%		90%	
実績値	2019 年度	1.0% (1 年生) 1.5% (上級生)	2022 年度		2025 年度	
	2020 年度	7.1% (1 年生) 3.0% (上級生)	2023 年度		2026 年度	
	2021 年度		2024 年度		2027 年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	目的・目標：② 指標：ST 比 (文系全体の平均値、理系全体の平均値)					
定義・算式	学部学生実員総数/学部に所属する専任教員 (大学基礎データで定義する専任教員)					
現状値 (指標設定時)	ST 比 38.1 (文系 43.3 (うち、社法経商 54.9)、理系 19.4) 2017 年度					
目標値	フェーズ1 終了時 (2021 年度)		フェーズ2 終了時 (2024 年度)		フェーズ3 終了時 (2027 年度)	
	(総合企画部から示す)		(総合企画部から示す)		(総合企画部から示す)	
実績値	2019 年度	38.7 (文系 43.7 (うち社法 経商 54.7)、理系 20.9)	2022 年度		2025 年度	
	2020 年度	38.2 (文系 43.1 (うち社法 経商 53.3)、理系 20.6)	2023 年度		2026 年度	
	2021 年度		2024 年度		2027 年度	

指標 3

指標	内容					
指標名	多人数科目の比率					
定義・算式	※成果指標としては除外するが、モニタリングすべき指標とし、目標値は設定しない 301 人以上の履修者を有する多人数授業科目					
現状値 (指標設定時)	233 科目 (2017 年度)					
目標値	フェーズ1 終了時 (2021 年度)		フェーズ2 終了時 (2024 年度)		フェーズ3 終了時 (2027 年度)	
	-		-		-	
実績値	2019 年度	226 科目	2022 年度		2025 年度	
	2020 年度	233 科目	2023 年度		2026 年度	
	2021 年度		2024 年度		2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2021年8月24日

テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	高等教育推進センター長 小谷 正登 (高等教育推進センター)
-----------------------	--------------------------------------

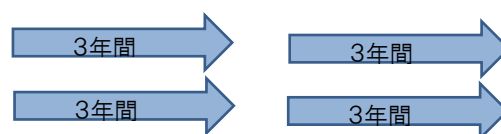
2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	FD体制の強化	高等教育推進センター	必要なし	2020年度中に具体的な方策を定める(検討中断)								
②	教員研修プログラムの高度化	高等教育推進センター	必要なし		3年間				20~21年度 プログラム検討 21年度 試験運用開始 22年度 本運用開始			
③	CAP制の実質化	教務機構	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	3年間			3年間			3年間		
④	(SGU2-4-2:SGU7-5の費用計画統合) シラバスの改良(大学院 GPA 導入の費用計画を統合)	教務機構	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	3年間			22年度以降は、③によって見直されたDP/CPに基づいたシラバス作成を行う。 ⑧へ移行する。					
⑤	(SGU2-4-3) ナンバリングの拡充(全科目)	教務機構	必要なし	3年間								
⑥	成績管理の厳格化 (成績評価基準の明確化)	教務機構	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	3年間			3年間			3年間		
⑦	各科目における 授業外学習時間の把握・測定	高等教育推進センター	必要なし	3年間								
⑧	シラバスの実質化	教務機構	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	3年間			3年間			3年間		
⑨			必要の有無を選択ください。									
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- (教員組織の教育力向上)
- ①シラバスの精緻化
- ②キャップ制度の実質化
(教員個人)
- ③学生による授業調査やシラバスを活用したFD
(ST比)

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日 2021年8月24日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

高等教育推進センター長
小谷 正登
(高等教育推進センター)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日 2021年8月24日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

高等教育推進センター長
小谷 正登
(高等教育推進センター)

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	「FD 体制の強化」の方策として、FD 部会を高等教育推進センターに移管することを教務委員会に提案した。継続審議となったため、移管後のあり方を詳細に検討し再提案する。
2020 年度	FD 部会の移管については、高等教育推進センターの在り方が 2021 年度に検討されることとなったため、検討を中断している。新任教員研修は 2021 年度に 15 時間のプログラム講習の義務化に向けて検討を開始した。 「成績評価の厳格化」における多面的な評価、「シラバスの実質化」における授業外学修課題の提示などは、新型コロナウイルスの影響によるオンライン・オンデマンド型授業の増加に伴って増加している傾向にあるが、恒常的なものとなっていかは現時点では不明瞭であり、シラバスシステムの更なる改修も検討が必要である。ただし、オンライン授業の実施などによる教員の疲弊感も見られることから、今後の CAP 制の実質化も含めて慎重に検討を進めていく必要がある。
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	
2025 年度	
2027 年度	